

日本経済の読み方⑧

日本の経済成長力

成長力は、資本、労働、技術などの動きに規定されます。



ぶぎん地域経済研究所専務取締役 土田 浩

<経済成長率の推移>

はじめに、わが国の実質GDPの前年比伸び率を過去に遡って見てみましょう（図表1）。

実際の伸び率は、経済活動の調子一すなわち「景気」の良し悪しに左右されて年々変動しています。と同時に、10～20年のスパンで括ってみたときの実力一すなわち「成長力」が段階的に低下してきたことも読み取れます。一般的には、戦後復興期（1945～54年）の後を、①平均9%程度で成長していた高度成長期（55～73年）、②4%程度の安定成長期（74～90年）、③1%程度の低成長期（91年～現在）の3つの時期に区分します。

高度成長期には、60年代の「三種の神器」（テレビ、洗濯機、冷蔵庫）、70年代の「3C」（カー、カラーテレビ、クーラー）に代表される消費財の普及を背景に、個人消費が力強く伸びました。また、重化学工業を中心に大規模な設備投資が活発で、工業製品の輸出も大幅に増加しました。

高度成長期は、73年の第一次石油ショックとともに終わりを告げました。71年のニクソンショック（ドルと金の交換停止）、73年の変動相場制移行に伴い、為替が円高方向に大幅に水準調整された影響もありました。国の

税収の落ち込みを受けて、赤字国債が発行されるようになったのも75年度からでした。

安定成長期には、それまでの鉄鋼、石油化学といった重厚長大産業に代わって、自動車、電機、一般機械といった加工組立型産業が日本経済の牽引役となりました。ビデオデッキやポータブル音響機器などの新製品開発に加え、省エネや公害防止などの技術も世界をリードしました。

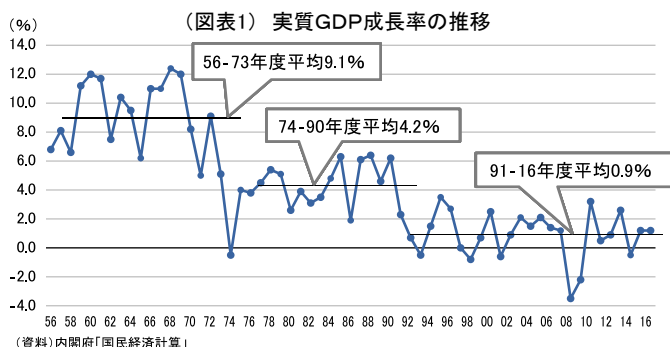
安定成長期は91年のバブルの崩壊とともに終わりました。その後の日本経済は、バブル崩壊に伴う不良債権の処理に苦しむとともに、急速に工業化した中国・東南アジア諸国との競争にも直面します。政府は、民間活力の向上を目的として、規制緩和や市場原理を重視した構造改革に取り組むようになります。

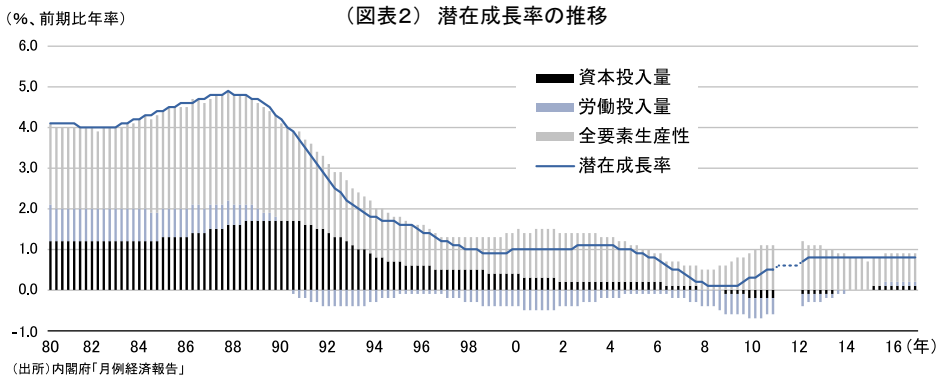
<潜在成長率の推計>

さて、先程も触れましたが、実績として現れるGDP伸び率の数字は、概念的には、実力（成長力）と調子（景気）に分解されます。前者を数値化したものが、「潜在成長率」です（図表2）。

潜在成長率は、①資本（機械、建物等）の増加率、②労働投入量の増加率、③技術革新などにより生じる全要素生産性の上昇率、によって構成されます。短期的な景気循環が個人消費や設備投資などの需要面の動きに左右されるのに対し、中長期的に持続可能な経済成長率である潜在成長率は、供給面の動きに規定されると考えられるからです。

潜在成長率は、内閣府、日本銀行をはじめ多くの研究機関で作成していますが、現状は





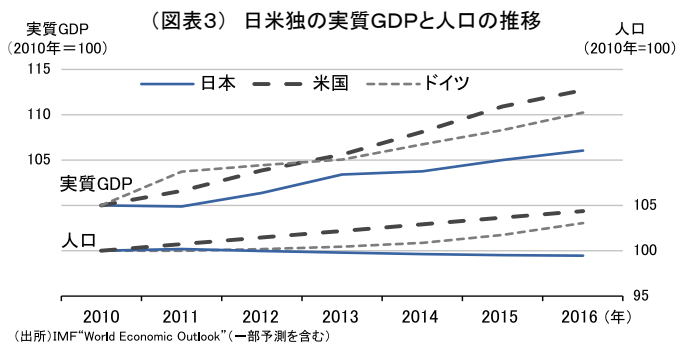
0%台後半という見方が大勢です。上述のとおり、長い過去を振り返ってみれば、いつ頃実力が大きく変わったかを見定めることが出来ませんが、現時点における潜在成長率の測定には技術的な制約もあるため、あくまでも推計値として捉えるのが適当です。

<成長率鈍化の背景と今後の可能性>

では、わが国の成長率は、なぜこれ程低下してしまったのでしょうか？

まず、高度成長は永続的でないという点は、直感的に理解頂けると思います。発展途上の国が工業化・サービス化の段階に入ると、これら産業への労働力の移動と活発な資本投入、生産活動の拡大、国民の所得・消費の増大が相乗的に生じ、経済は急成長します。しかし、経済の成熟化に伴って、消費の伸びは鈍化し、資本も海外に投下されるようになっていくということです。

もう一つ想起されるのは、人口動態の影響です。米国、ドイツと比較してみると、近年のわが国の成長テンポは緩やかですが、これには人口増減率の違いも影響しているように



窺われます(図表3)。

とは言え、少子高齢化・人口減少という理由だけで、今後、日本経済の成長力は一段と低下すると結論付けるのは、悲観的過ぎるようになります。内閣府の推計によれば、最近

(2013～16年平均)の潜在成長率は0.8%ですが、その寄与度をみると、資本投入量が0.0%、労働投入量が0.0%、全要素生産性が0.8%です。これを1980年代平均と比較すると、潜在成長率は▲3.6%低下しましたが、資本投入量で▲1.3%、労働投入量で▲0.7%、全要素生産性で▲1.5%押し下げられた形になっています。技術革新や資本投入の変動は、労働力の変動を補って余りあるインパクトを有しているということです。

米国やドイツでは、AIやIoTに代表される第四次産業革命の波を逸早く捉えて、新たな成長エンジンが育ちつつあります。わが国においても、かつてのように各種先端技術が現実のビジネスと結びつき、世界にインパクトを与えるイノベーションが生まれて来れば、少子高齢化・人口減少の時代にあっても、成長力が高まる可能性は十分にあると考えられます。

<成長戦略>

一口に「成長戦略」と言いますが、その意味するところは非常に広範囲に及びます。技術革新とビジネス化の主役は民間企業ですが、政府においても、投資の促進、人材の活躍強化、新たな市場の創設、世界経済とのさらなる統合、という4つの視点をベースに、規制緩和などの施策に取り組んでいます。

日本というフィールドで、構造改革に向けた官民の多彩な努力が化学反応を起こすことで、成長力復活の兆しが見えてくることを期待しています。